

平成23年3月期

第1四半期決算要旨

〔平成22年 4月 1日 から〕
〔平成22年 6月 30日 まで〕

トヨタ自動車株式会社



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 4 日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田章男
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小嶋尚樹 TEL (0565)28-2121
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	4,871,825	27.0	211,663	—	263,004	—	190,466	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3,836,077	△38.3	△194,863	—	△138,508	—	△77,822	—

	1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	60.74	60.74
22 年 3 月期第 1 四半期	△24.82	△24.82

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	29,781,535	10,744,309	10,186,009	34.2	3,248.10
22 年 3 月期	30,349,287	10,930,443	10,359,723	34.1	3,303.49

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	20.00	—	25.00	45.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	9,800,000	17.0	270,000	—	330,000	—	250,000	79.72
通 期	19,500,000	2.9	330,000	123.7	380,000	30.4	340,000	62.3
								108.42

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	3,447,997,492株	22年3月期	3,447,997,492株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	312,006,902株	22年3月期	312,002,149株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	3,135,991,841株	22年3月期1Q	3,135,918,133株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等当社の事業や財政状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ ブランド・イメージの毀損
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

特定の過年度の金額は、当四半期の表示に合わせて組替えが行われ再表示されています。

【添付資料の目次】

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
(1) 業績の状況	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 所在地別セグメントの状況	3
2. 連結業績予想に関する定性的情報	4
3. その他の情報	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	5
4. 連結生産・販売実績	6
(1) 生産実績	6
(2) 販売実績（仕向先別）	6
5. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第 1 四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、182万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて41万9千台(29.9%)の増加となりました。日本での販売台数については、全国販売店の努力により、50万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて9万3千台(22.8%)の増加となりました。一方、海外においても、北米、アジア、その他の地域で販売台数が増加したことにより、132万台と、前年同四半期連結会計期間に比べて32万6千台(32.8%)の増加となりました。

当第 1 四半期連結会計期間の業績については、売上高は4兆8,718億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆358億円(27.0%)の増収となり、営業利益は2,116億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,065億円の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、営業面の努力が4,000億円、原価改善の努力が500億円ありました。一方、減益要因として、為替変動の影響が300億円、諸経費の増加ほか100億円、その他の要因が35億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は2,630億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,015億円の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は1,904億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,682億円の増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

①自動車事業

売上高は4兆4,678億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆548億円(30.9%)の増収となり、営業利益は967億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,358億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②金融事業

売上高は3,076億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて125億円(3.9%)の減収となりましたが、営業利益は1,151億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて655億円(2.3倍)の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに融資残高が増加したことなどによるものです。

③その他の事業

売上高は2,129億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて88億円(4.3%)の増収となり、営業利益は40億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて86億円の増益となりました。

(3) 所在地別セグメントの状況

①日本

売上高は 2 兆 8,066 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 6,248 億円 (28.6%) の増収となり、営業損失は 275 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1,845 億円損失が縮小しました。営業損失の縮小は、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものです。

②北米

売上高は 1 兆 4,836 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 3,084 億円 (26.2%) の増収となり、営業利益は 1,097 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1,134 億円の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加ならびに販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことなどによるものです。

③欧州

売上高は 4,598 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 553 億円 (10.7%) の減収となりましたが、営業損失は 68 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 136 億円損失が縮小しました。

④アジア

売上高は 8,349 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 3,408 億円 (69.0%) の増収となり、営業利益は 902 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 633 億円 (3.4 倍) の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

⑤その他の地域 (中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は 4,537 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 1,104 億円 (32.2%) の増収となり、営業利益は 410 億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて 236 億円 (2.4 倍) の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数が増加したことなどによるものです。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、通期の販売計画を上方修正したことなどにより、現時点における平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=90円、1ユーロ=112円を前提としています。

連結業績の見通し（通期）

売上高	19兆5,000億円	（前期比増減率	2.9%）
営業利益	3,300億円	（前期比増減率	123.7%）
税金等調整前当期純利益	3,800億円	（前期比増減率	30.4%）
当社株主に帰属する当期純利益	3,400億円	（前期比増減率	62.3%）

※上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・ 主要市場における経済情勢および需要ならびに競争状況等の変動
- ・ 為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・ 金融市場における資金調達環境の変動
- ・ 原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・ 当社の主要市場におけるリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排ガス、燃費効率等、当社の事業や財政状況に影響を与える各種法律、規制
- ・ 主要市場における政治情勢
- ・ 適宜、顧客のニーズに対応した新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・ ブランド・イメージの毀損
- ・ その他当社が事業活動を行う上での様々な障害

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

3. その他の情報

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成21年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は譲渡およびサービス業務に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、適格特別目的事業体概念の廃止および金融資産の消滅に係る要件変更ならびに金融資産の譲渡に関する追加の開示を要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成21年6月、FASBは連結に関する会計処理および開示の新たな指針を公表しました。この指針は、変動持分事業体の連結に係る判定方法を変更しています。トヨタは平成21年11月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

4. 連結生産・販売実績

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	761,954 台	970,640 台	208,686 台
	北米	201,415	342,515	141,100
	欧州	92,691	83,467	△ 9,224
	アジア	191,745	299,177	107,432
	その他	71,700	97,663	25,963
	計	1,319,505	1,793,462	473,957
その他の事業	住宅事業	788 戸	950 戸	162 戸

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

(2) 販売実績（仕向先別）

事業の種類別セグメントの名称		前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	407,043 台	499,836 台	92,793 台
	北米	387,078	525,678	138,600
	欧州	212,537	186,990	△ 25,547
	アジア	194,579	285,824	91,245
	その他	199,679	321,667	121,988
	計	1,400,916	1,819,995	419,079
その他の事業	住宅事業	774 戸	866 戸	92 戸

(注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	2,396,439	1,865,746		530,693
定期預金	414,754	392,724		22,030
有価証券	1,280,854	1,793,165	△	512,311
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,549,333	1,886,273	△	336,940
金融債権＜純額＞	4,107,848	4,209,496	△	101,648
未収入金	305,642	360,379	△	54,737
たな卸資産	1,412,370	1,422,373	△	10,003
繰延税金資産	592,879	632,164	△	39,285
前払費用及びその他	741,110	511,284		229,826
流動資産合計	12,801,229	13,073,604	△	272,375
長期金融債権＜純額＞	5,441,768	5,630,680	△	188,912
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	2,563,312	2,256,279		307,033
関連会社に対する投資 及びその他の資産	1,757,174	1,879,320	△	122,146
従業員に対する 長期貸付金	66,821	67,506	△	685
その他	707,360	730,997	△	23,637
投資及びその他の資産合計	5,094,667	4,934,102		160,565
有形固定資産				
土地	1,252,600	1,261,349	△	8,749
建物	3,640,498	3,693,972	△	53,474
機械装置	9,025,414	9,298,967	△	273,553
貸貸用車両及び器具	2,519,174	2,613,248	△	94,074
建設仮勘定	220,968	226,212	△	5,244
小計	16,658,654	17,093,748	△	435,094
減価償却累計額＜控除＞	△ 10,214,783	△ 10,382,847		168,064
有形固定資産合計	6,443,871	6,710,901	△	267,030
資産合計	29,781,535	30,349,287	△	567,752

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	3,126,897	3,279,673	△	152,776
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,271,803	2,218,324		53,479
支払手形及び買掛金	1,764,163	1,956,505	△	192,342
未払金	634,870	572,450		62,420
未払費用	1,747,505	1,735,930		11,575
未払法人税等	141,051	153,387	△	12,336
その他	760,204	769,945	△	9,741
流動負債合計	10,446,493	10,686,214	△	239,721
固定負債				
長期借入債務	6,927,932	7,015,409	△	87,477
未払退職・年金費用	653,135	678,677	△	25,542
繰延税金負債	768,701	813,221	△	44,520
その他	240,965	225,323		15,642
固定負債合計	8,590,733	8,732,630	△	141,897
負債合計	19,037,226	19,418,844	△	381,618
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成22年6月30日および 平成22年3月31日現在 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成22年6月30日および 平成22年3月31日現在 3,447,997,492株				
資本剰余金	501,371	501,331		40
利益剰余金	11,680,668	11,568,602		112,066
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 1,132,639	△ 846,835	△	285,804
自己株式	△ 1,260,441	△ 1,260,425	△	16
自己株式数： 平成22年6月30日現在 312,006,902株 平成22年3月31日現在 312,002,149株				
株主資本合計	10,186,009	10,359,723	△	173,714
非支配持分	558,300	570,720	△	12,420
純資産合計	10,744,309	10,930,443	△	186,134
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	29,781,535	30,349,287	△	567,752

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増 減
売上高			
商品・製品売上高	3,521,081	4,567,522	1,046,441
金融収益	314,996	304,303	△ 10,693
売上高合計	3,836,077	4,871,825	1,035,748
売上原価並びに販売費及び 一般管理費			
売上原価	3,368,860	3,972,408	603,548
金融費用	183,955	169,672	△ 14,283
販売費及び一般管理費	478,125	518,082	39,957
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	4,030,940	4,660,162	629,222
営業利益・損失(△)	△ 194,863	211,663	406,526
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び受取配当金	22,775	28,453	5,678
支払利息	△ 8,800	△ 7,128	1,672
為替差益<純額>	27,999	7,132	△ 20,867
その他<純額>	14,381	22,884	8,503
その他の収益・費用(△)合計	56,355	51,341	△ 5,014
税金等調整前四半期純利益・損失(△)	△ 138,508	263,004	401,512
法人税等	△ 47,797	122,448	170,245
持分法投資損益	3,546	70,026	66,480
非支配持分控除前 四半期純利益・損失(△)	△ 87,165	210,582	297,747
非支配持分帰属損益	9,343	△ 20,116	△ 29,459
当社株主に帰属する 四半期純利益・損失(△)	△ 77,822	190,466	268,288

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益・損失(△)			
基 本	△ 24円 82銭	60円 74銭	85円 56銭
希薄化後	△ 24円 82銭	60円 74銭	85円 56銭

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成21年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (平成22年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益・損失(△)	△ 87,165	210,582
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益・損失(△)の調整		
減価償却費	334,712	293,053
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	38,282	△ 19,980
退職・年金費用<支払額控除後>	3,087	17,185
固定資産処分損	8,093	5,733
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	395	26
繰延税額	△ 22,361	37,806
持分法投資損益	△ 3,546	△ 70,026
資産及び負債の増減ほか	287,457	292,707
営業活動から得た現金<純額>	558,954	767,086
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 1,832,060	△ 2,233,327
金融債権の回収及び売却	1,850,764	2,062,297
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 217,840	△ 144,888
賃貸資産の購入	△ 170,722	△ 307,940
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	14,650	11,178
賃貸資産の売却	136,848	158,897
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 40,710	△ 427,796
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	121,477	570,847
投資及びその他の資産の増減ほか	△ 96,688	△ 165,371
投資活動に使用した現金<純額>	△ 234,281	△ 476,103
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	895,918	1,000,177
長期借入債務の返済	△ 776,854	△ 611,476
短期借入債務の増加・減少(△)	△ 105,633	22,491
配当金支払額	△ 109,756	△ 78,400
自己株式の取得ほか	230	△ 12,364
財務活動から得た又は使用した(△)現金<純額>	△ 96,095	320,428
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	16,516	△ 80,718
現金及び現金同等物純増加額	245,094	530,693
現金及び現金同等物期首残高	2,444,280	1,865,746
現金及び現金同等物四半期末残高	2,689,374	2,396,439

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間 (平成21年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,410,071	314,996	111,010	—	3,836,077
(2) セグメント間 の内部売上高	2,896	5,153	93,139	(101,188)	—
計	3,412,967	320,149	204,149	(101,188)	3,836,077
営業費用	3,652,104	270,532	208,695	(100,391)	4,030,940
営業利益(又は営業損失)	(239,137)	49,617	(4,546)	(797)	(194,863)

当第 1 四半期連結累計期間 (平成22年 6 月30日に終了した 3 ヶ月間)

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,465,173	304,303	102,349	—	4,871,825
(2) セグメント間 の内部売上高	2,629	3,362	110,526	(116,517)	—
計	4,467,802	307,665	212,875	(116,517)	4,871,825
営業費用	4,371,103	192,555	208,869	(112,365)	4,660,162
営業利益	96,699	115,110	4,006	(4,152)	211,663

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成21年6月30日に終了した3ヶ月間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,398,778	1,155,390	500,055	457,940	323,914	—	3,836,077
(2) セグメント間 の内部売上高	783,029	19,840	15,018	36,169	19,392	(873,448)	—
計	2,181,807	1,175,230	515,073	494,109	343,306	(873,448)	3,836,077
営業費用	2,393,809	1,178,867	535,460	467,207	325,923	(870,326)	4,030,940
営業利益(又は営業損失)	(212,002)	(3,637)	(20,387)	26,902	17,383	(3,122)	(194,863)

当第1四半期連結累計期間(平成22年6月30日に終了した3ヶ月間)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,782,892	1,459,007	444,450	775,681	409,795	—	4,871,825
(2) セグメント間 の内部売上高	1,023,710	24,630	15,361	59,159	43,936	(1,166,796)	—
計	2,806,602	1,483,637	459,811	834,840	453,731	(1,166,796)	4,871,825
営業費用	2,834,101	1,373,935	466,648	744,615	412,651	(1,171,788)	4,660,162
営業利益(又は営業損失)	(27,499)	109,702	(6,837)	90,225	41,080	4,992	211,663

(注) 「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。